

首都圏ミートパッカー輸出推進協議会が総会、29年度も和牛拡大へ

首都圏ミートパッカー輸出推進協議会(阿部昌史代表理事)の総会が、東京・立川市のミートコンパニオン本社で第5回定期総会を開催。平成28年度事業報告や29年度事業計画を審議し、すべて原案どおり承認した。また、役員選任では阿部代表理事以下、原田知昌氏、桜井和巳氏の両副代表理事、阿部徳次、森島了、宮健一、小堀正展、河上貴一、本田一郎、宮下義史の7理事、植井敏夫会計監査役が再任された。



同協議会では28年度、フィリピンでの日本産和牛のカットや利活用方法に関するセミナーを開催したほか、輸出環境設備においてはSQFやISO22000認証を更新。29年度も日本産和牛の輸出拡大のためにHACCP認証の取得や、引き続きISO22000による食品の安全性と品質向上管理を行う。また、新たな活動としては同協議会が日本産食材サポーター店認定団体として認定され、タイ・バンコクの日本産和牛を扱う飲食店「Restaurant WAGYU SAMURAI」など4店舗をサポーター店に認定。さらに輸出先国食肉事業者を招へい。日本産和牛の生産地視察や技術に触れてもらい、日本産和牛の魅力を直接伝え、理解を深めてもらうとともに輸出拡大を図る。

総会のあいさつで阿部代表理事は「当協議会が推進してきた日本産牛肉の輸出の今後について、ことは大きな変化とチャンスが混在する年になるかと思う。まず変化としては正式に米国がTPPから離脱したことで、日米は2国間交渉へかじを切ることが確実視されている。米国の要求はこれから明らかになっていくと思うが、今後は日本産牛肉の生産量減少に伴う価格高騰、輸入牛肉の他国との競争激化など食肉を取り巻く環境は厳しさをさらに増していくことが予想される。一方、チャンスとしてははいよいよ台湾への輸出解禁が目前に迫ってきている。アジア地域において香港やシンガポール、タイへの輸出は堅調に増加しているが、いまや成熟した市場となっている。台湾では、日本産牛肉の輸入に大きな関心を寄せていることから潜在的に大きな需要を見込める新興市場であると考えている」と述べ、「この大きな変化とチャンスにおいて輸出推進を図るためには、会員の皆さまの応援と協力のもと、日本産牛肉のブランド価値を高めていくような活動が引き続き必要だ。今年度においても、国の支援事業である輸出促進事業に参画することができた。当協議会としてはこのような制度を積極的に利用し、さらなる輸出活性化を推進できるよう努力していくとともに、日本産牛肉の輸出についての情報発信の中心になるようまい進していく」と決意を新たに示した。